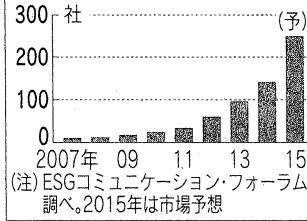


統合報告書、今年は200社超

財務情報に加え企業統治や社会貢献などの「非財務情報」を加えた統合報告書を出す企業が相次いでい

統合報告書の発行企業数



る。今年に入り、みずほフイナンスシャルグループやユニチャームなどが新たに発行した。企業統治などに対する投資家の関心が高まり、2015年は現時点で約160社が発行、年間では200社を超えそうだ。ESGコミュニケーション・フォーラムによると、14年に統合報告書を発行した企業は142社あった。統合報告書の作成支援を行

企業統治情報なども開示

ユニチャーム、個人意識

っているあずさ監査法人によくと、今年前は前年の8割増となる約250社が発行する公算が大きいという。6月施行の企業統治指針が非財務情報の開示を促しており、「指針に対応しようとする企業も多い」（あずさ監査法人）。みずほFGは7月に出した統合報告書で、社外取締役の大田弘子氏へのインタビューを通し企業統治改革を強調した。個人投資家を意識する企

業も多い。ユニチャームは投資家向け広報（IR）サイトの冒頭に統合報告書の特集コーナーを設けた。同社では「経営戦略をわかりやすく伝える工夫をした」という。欧州では国際展開を進める企業の多くが統合報告書を作成している。仏ダノンや英豪系BHPピリトン、投資家団体などが組織する国際統合報告審議会（IIRC）の厳格な基準に沿った報告書が発行し